



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 笹田 耕之 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,245	△31.2	32	—	28	—	11	—
27年12月期第1四半期	1,811	△44.1	△21	—	△30	—	△70	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 11百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.40	—
27年12月期第1四半期	△2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	2,089	908	43.5	30.53
27年12月期	2,480	897	36.1	30.13

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 908百万円 27年12月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,354	△11.6	204	132.2	189	241.0	182	—	6.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	29,754,342株	27年12月期	29,754,342株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	6,530株	27年12月期	6,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	29,747,845株	27年12月期1Q	29,748,013株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、企業収益の改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られる一方で、中国経済の減速や中東情勢の混乱に端を発する欧州の政情不安に伴い、マクロ経済環境への悪影響が懸念され、依然として先行き不透明であります。

また、当社グループが属する外食業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が認められるものの、人件費及び人材採用費の上昇は依然として利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社は黒字転換の実現と品質・サービスの更なる向上を事業方針の主題として掲げ、収益性を重視した事業構造への変革を進めてまいりました。具体的には直営事業部門においては直営店舗のフランチャイズ化の推進と不採算店舗の閉鎖、フランチャイズ事業部門においては配送センターの合理化を含めた購買物流体制の見直し等に取り組んでまいりました。さらに小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や季節の食材を織り交ぜたイベント商品の充実など、お客様に感動を与えることが出来るサービスと品質向上の実現に向けた施策も積極的に講じてまいりました。また上記施策に加えて管理本部機能の合理化や経費削減により収支構造の黒字転換を図ってまいりました。一方で、昨年より進めております新規事業への取り組みに関しては、当初計画で見込んだ出店数や収益の進捗が大幅に未達となっている状況であります。

以上の結果、直営店舗のフランチャイズ化や不採算店舗の撤退による店舗数減少を主因として、売上高は12億45百万円(前年同期比31.2%減)となりました。一方で不採算店舗の減少やフランチャイズ事業の収益改善、本部管理経費の削減等により営業利益は32百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常利益は28百万円(前年同期は30百万円の経常損失)となりました。一方、新規事業で取り組んでおりますラーメン事業の店舗撤退に伴う除去損等により、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては11百万円(前年同期は70百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、「小僧寿し」「茶月」「鉢巻太助」を115店舗、ラーメン事業におきましては、「麵屋黒琥」を7店舗展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、コンビニや他の持ち帰り業態の競合他店との競争が激化する中で、引き続き商品開発やイベントの強化、広告プロモーションの強化を実施し、売上の底上げを図ってまいりましたが、不採算店舗の撤退による減収の影響が大きく、同セグメントの売上高は9億94百万円(前年同期比30.2%減)となっております。

② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、フランチャイズ加盟店への経営指導と食材販売を主たる事業としております。当第1四半期連結累計期間におきましては、同事業の購買物流の合理化等により収益性は改善されてきたものの、フランチャイズ加盟店数が210店舗から193店舗に減少した結果、同セグメントの売上高は、2億51百万円(前年同期比35.2%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が85百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、商品が58百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は11億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が2億円、未払金が64百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して11百万円増加し、9億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想は、平成28年2月17日開示の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降、第48期(平成27年12月期)まで継続して、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するために、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

① 小僧寿しグループ・フランチャイズ事業の再構築

当社は下記の取り組みを実施することで、「小僧寿しグループ・フランチャイズ事業」の再構築を推進してまいります。

1) 「小僧寿し」及び「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現代の消費者のライフスタイルやニーズに即した「新生小僧寿し」および「新生茶月」のリブランドを開発し、全国の直営店舗及びフランチャイズ店舗について、順次、リブランド化を進めてまいります。

2) フランチャイズ事業体制の再構築

全国を網羅するフランチャイズ事業体制の構築を目指し、「西日本エリア」の組織・体制を整備し、当社のフランチャイズ本部体制を、東日本本部と西日本本部の2拠点体制とします。また、ブランド単位においても「小僧寿し」本部、および「茶月」本部の組織体制の強化を図ってまいります。

3) サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)体制の強化

全国的なフランチャイズ事業体制の構築を目指し、当社筆頭株主である東洋商事株式会社が所属する、阪神酒販グループの購買・物流機能を活用したSCM体制の強化を図り、全国を網羅した購買・物流網の構築を図ります。さらに、当社事業の根幹とも言える「商品開発」および「マーケティング」においても、同グループとの協力体制を構築し、強化を図ってまいります。

4) 海外事業の再構築

現在、海外事業は米国(ハワイ)においてフランチャイズ事業(8店舗)を展開しております。同エリアをはじめ他の欧米、アジア、オセアニアにおいても、当社ブランド価値並びに事業ニーズが高いと考えており、今後は海外事業展開も積極的に図ってまいります。

② 新規事業の推進

1) 宅配事業の取り組み

当社の主軸事業である「持ち帰り寿し事業」の成長戦略として、「宅配事業」の強化を図ってまいります。現時点では、当社の宅配事業は「茶月」ブランドの店舗のみに限定されておりますが、当社は「宅配事業」を今後の成長分野と位置付け、同事業のノウハウを有する企業との業務提携も含めて戦略的な取り組みを進めてまいります。

2) 高齢者・介護関連事業の取り組み

当社の主要顧客層である高齢層を対象として、介護及び老人ホーム等のニーズにも合わせた事業モデルの構築を図ってまいります。前述の「宅配事業」への取り組みとも併せ、「介護・老人ホーム施設」への当社商品・サービスの開発を行うと共に、当該事業の早期実現に向け戦略的な事業パートナーとの提携も視野に入れて進めてまいりたいと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,283	674,709
受取手形及び売掛金	311,982	158,589
商品	116,066	57,388
貯蔵品	16,508	14,496
その他	344,952	266,786
貸倒引当金	△56,698	△44,626
流動資産合計	1,493,094	1,127,344
固定資産		
有形固定資産	126,411	111,578
無形固定資産	27,175	27,160
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	791,694	806,783
破産債権等に準ずる債権	218,137	218,386
その他	117,463	89,510
貸倒引当金	△300,242	△298,470
投資その他の資産合計	834,286	823,442
固定資産合計	987,872	962,180
資産合計	2,480,967	2,089,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,708	200,875
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払金	458,831	393,930
未払法人税等	11,743	4,034
賞与引当金	1,387	4,862
資産除去債務	2,701	8,583
店舗等閉鎖損失引当金	—	4,299
その他	133,523	129,706
流動負債合計	1,109,895	746,291
固定負債		
資産除去債務	247,961	242,899
その他	225,236	192,097
固定負債合計	473,198	434,996
負債合計	1,583,093	1,181,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,387,337	△3,375,506
自己株式	△7,409	△7,415
株主資本合計	896,412	908,237
新株予約権	1,462	—
純資産合計	897,874	908,237
負債純資産合計	2,480,967	2,089,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,811,645	1,245,744
売上原価	862,570	560,611
売上総利益	949,075	685,133
販売費及び一般管理費	970,087	652,611
営業利益又は営業損失(△)	△21,011	32,522
営業外収益		
受取利息	126	143
受取賃貸料	30,748	32,340
その他	8,729	1,456
営業外収益合計	39,604	33,939
営業外費用		
支払利息	5,924	2,517
賃貸資産関連費用	31,281	30,097
その他	12,029	5,255
営業外費用合計	49,235	37,870
経常利益又は経常損失(△)	△30,643	28,591
特別利益		
固定資産売却益	16,507	—
新株予約権戻入益	—	1,462
その他	1,000	—
特別利益合計	17,507	1,462
特別損失		
固定資産除却損	3,436	11,015
特別退職金	45,136	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,299
その他	5,816	1,410
特別損失合計	54,389	16,726
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,525	13,327
法人税、住民税及び事業税	2,928	1,496
法人税等合計	2,928	1,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,454	11,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,454	11,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,454	11,831
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△70,454	11,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,454	11,831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,424,208	387,437	1,811,645	—	1,811,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,424,208	387,437	1,811,645	—	1,811,645
セグメント利益又は損失(△)	△5,175	45,128	39,952	△60,963	△21,011

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用60,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	994,675	251,069	1,245,744	—	1,245,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	994,675	251,069	1,245,744	—	1,245,744
セグメント利益	64,462	53,089	117,551	△85,029	32,522

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の貸付について)

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、株式会社阪神茶月に対する新規貸付40,000千円を行うことを決議し、平成28年4月26日に実行致しました。